

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,666,507	9,465,909	11,008,792
経常利益	(千円)	397,156	525,341	613,388
四半期(当期)純利益	(千円)	153,913	307,556	307,157
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,509	527,325	222,185
純資産額	(千円)	10,240,273	10,828,856	10,393,405
総資産額	(千円)	17,601,785	18,807,268	18,100,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.87	13.73	13.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.5	56.8	56.7

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.37	5.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災以降の急激な落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴う鉱工業生産の回復や節電関連特需による個人消費の回復などにより夏場にかけて一旦は持ち直しましたが、円高の進展や欧州債務問題により回復度合いは緩やかになり、横ばいの動きとなってきました。

このような経営環境の下、当企業グループは中期経営計画「オーバル フェニックス プラン 2015」に掲げた諸戦略を引続き推進し、LNG市場への販促等の新市場開拓や国内外のシステムビジネスの拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は9,255百万円で前年同四半期に比べ13.8%の増加、売上高は9,465百万円で前年同四半期に比べ23.5%の増加となりました。利益面では営業利益は472百万円で前年同四半期に比べ30.5%の増益、経常利益は525百万円で前年同四半期に比べ32.3%の増益、四半期純利益は307百万円で前年同四半期に比べ99.8%の増益となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

プラントメーカー経由の大口案件等により、受注高は前年同四半期比4.3%増の5,450百万円となり、売上高は前年同四半期比9.1%増の5,356百万円となりました。

(システム部門)

海外大口案件や設備の更新需要等により、受注高は前年同四半期比93.8%増の1,994百万円となり、売上高は前年同四半期比159.0%増の2,313百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼の減少により、受注高は前年同四半期比3.7%減の1,786百万円となり、売上高は前年同四半期比3.8%減の1,772百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比11.3%増の23百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は515百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,000	22,312	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		22,312	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 3の10の8	3,775,000		3,775,000	14.42
計		3,775,000		3,775,000	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,732	2,286,770
受取手形及び売掛金	4,503,546	5,168,900 ²
商品及び製品	538,529	535,088
仕掛品	278,490	297,205
原材料及び貯蔵品	1,019,959	1,185,840
その他	484,649	351,300
貸倒引当金	4,034	3,932
流動資産合計	8,965,873	9,821,173
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,576,134	5,575,237
その他(純額)	1,902,467	1,846,965
有形固定資産合計	7,478,602	7,422,202
無形固定資産	82,075	73,095
投資その他の資産		
その他	1,584,483	1,500,906
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,574,373	1,490,796
固定資産合計	9,135,051	8,986,095
資産合計	18,100,924	18,807,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,862	1,665,331 ²
短期借入金	1,139,656	1,228,047
未払法人税等	265,668	43,220
賞与引当金	258,757	106,371
その他	1,069,729	1,091,623
流動負債合計	3,638,673	4,134,595
固定負債		
長期借入金	519,702	511,130
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	1,761,864
退職給付引当金	1,218,786	1,258,655
役員退職慰労引当金	52,024	49,358
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	20,485	21,503
負ののれん	1,135	283
その他	241,284	227,219
固定負債合計	4,068,845	3,843,817
負債合計	7,707,518	7,978,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,570,703	3,788,638
自己株式	402,738	402,834
株主資本合計	7,492,954	7,710,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,410	14,580
土地再評価差額金	2,867,572	3,107,332
為替換算調整勘定	122,358	157,369
その他の包括利益累計額合計	2,764,623	2,964,543
少数株主持分	135,827	153,518
純資産合計	10,393,405	10,828,856
負債純資産合計	18,100,924	18,807,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,666,507	9,465,909
売上原価	4,854,152	6,315,367
売上総利益	2,812,354	3,150,542
販売費及び一般管理費	2,450,173	2,677,871
営業利益	362,180	472,670
営業外収益		
受取利息	2,804	2,653
受取配当金	7,969	38,811
受取賃貸料	22,078	18,485
助成金収入	41,604	-
保険返戻金	15,479	35,071
その他	12,470	25,553
営業外収益合計	102,406	120,576
営業外費用		
支払利息	22,149	21,651
為替差損	27,139	40,195
その他	18,142	6,058
営業外費用合計	67,431	67,905
経常利益	397,156	525,341
特別利益		
有形固定資産売却益	53	272
投資有価証券売却益	18	-
特別利益合計	72	272
特別損失		
有形固定資産除却損	686	1,417
環境対策引当金繰入額	13,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,065	-
特別損失合計	23,818	1,417
税金等調整前四半期純利益	373,410	524,196
法人税、住民税及び事業税	153,432	124,215
法人税等調整額	37,975	62,289
法人税等合計	191,407	186,505
少数株主損益調整前四半期純利益	182,002	337,691
少数株主利益	28,089	30,135
四半期純利益	153,913	307,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,002	337,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,038	4,830
繰延ヘッジ損益	2,272	-
土地再評価差額金	-	239,759
為替換算調整勘定	65,463	44,839
持分法適用会社に対する持分相当額	264	456
その他の包括利益合計	113,493	189,634
四半期包括利益	68,509	527,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,574	507,476
少数株主に係る四半期包括利益	23,935	19,849

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,988千円、再評価に係る繰延税金負債が239,759千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が239,759千円、法人税等調整額が14,447千円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																				
<p>1 保証債務</p> <p>OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>OVAL THAILAND LTD.</td> <td>73,598千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(THB 27,348千)</td> </tr> <tr> <td>OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td>16,521千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD 203千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,119千円</td> </tr> </table>	OVAL THAILAND LTD.	73,598千円		(THB 27,348千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	16,521千円		(USD 203千)	合計	90,119千円	<p>1 保証債務</p> <p>OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>OVAL THAILAND LTD.</td> <td>55,315千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(THB 22,558千)</td> </tr> <tr> <td>OVAL OIL & GAS SDN BHD</td> <td>55,834千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(USD 712千他)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,150千円</td> </tr> </table> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、満期手形は受取手形88,230千円、支払手形56,305千円であります。</p>	OVAL THAILAND LTD.	55,315千円		(THB 22,558千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD	55,834千円		(USD 712千他)	合計	111,150千円
OVAL THAILAND LTD.	73,598千円																				
	(THB 27,348千)																				
OVAL OIL & GAS SDN BHD	16,521千円																				
	(USD 203千)																				
合計	90,119千円																				
OVAL THAILAND LTD.	55,315千円																				
	(THB 22,558千)																				
OVAL OIL & GAS SDN BHD	55,834千円																				
	(USD 712千他)																				
合計	111,150千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	239,101千円	229,543千円
負ののれんの償却額	1,724 "	851 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,630	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,621	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.87円	13.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,913	307,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,913	307,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,407	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴田博康印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 立田三彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。